

こちら

議会広報部

2010.10
第23号

発行 / 周防大島町議会
〒742-2192
周防大島町大字小松126-2
TEL: 0820-74-1003(議会事務局)
編集 / 議会広報編集特別委員会
印刷 / (有)日良居タイムス

今回の主な内容

9月定例会	1~ 4P
委員会報告他	5~ 7P
一般質問 7名	8~ 11P
その他	12P



新大島病院 (11月1日診療開始予定)



最後の椋野小運動会

9月定例会

平成21年度の決算を認定。

一般会計補正予算(歳入歳出それぞれ)13億518万1千円を追加し
総額147億9,296万4千円とする。

平成22年第3回定例会(9月定例会)が9月6日から17日までの12日間の日程で開かれました。

議案について、町長提出分では決算認定11件(3常任委員会において所管部分を付託審査)、一般会計、特別会計の補正予算、都合7件と条例の一部改正5件、広域事務組合等の規約の変更1

件、工事請負契約2件の全26件と議員提案の広域水道事業に関わる水道料金の安定に関する要望決議1件を原案通り可決しました。

一般質問には、7名が登壇し、町民の皆さんの生活に最も密着した上下水道についての今後の見通しなどを含め12の項目について町長の考えを問いました。

9月定例会 平成21年度 決算を認定

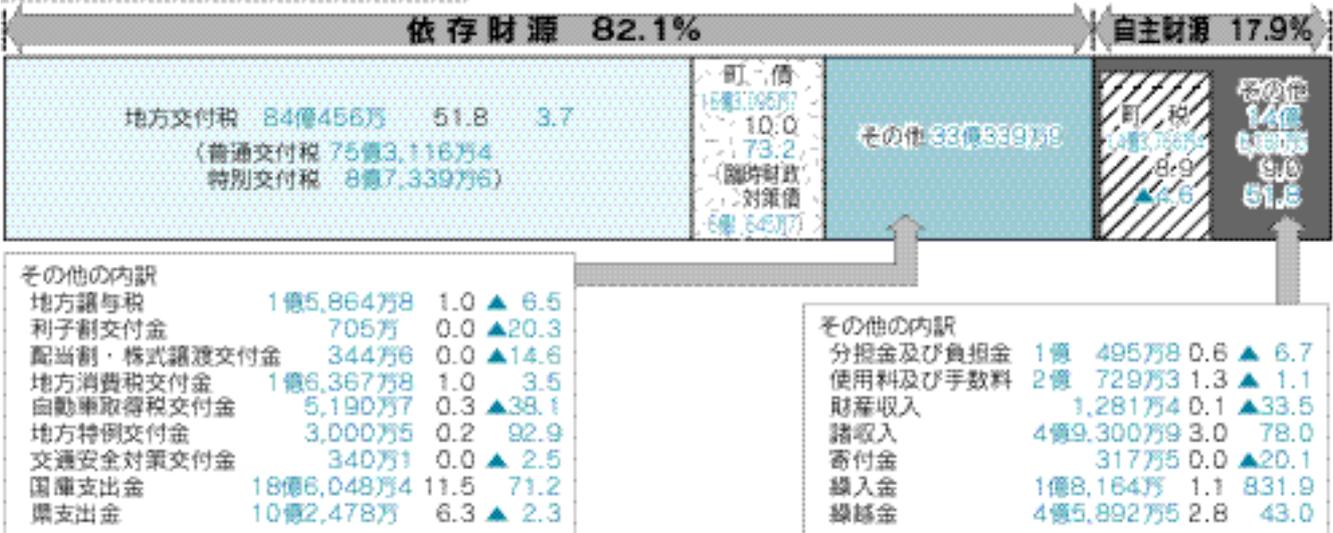
一般会計 歳入 162億3,839万4千円
 歳出 153億5,030万円
 (翌年度に繰り越すべき財源 4億2,634万8千円)
 実質収支額 4億6,174万6千円の黒字

平成21年度の財政分析指標	平成20年度	平成19年度	
財力指数(単年度)	0.197	0.209	0.218
実質収支比率	4.6%	3.7%	3.2%
経常収支比率	92.1%	95.2%	99.2%
公債費比率	13.8%	15.3%	18.1%
起債制限比率	13.7%	14.8%	15.5%
公債費負担比率	22.5%	23.9%	25.1%
実質公債費比率	19.7% (3カ年平均)	20.8%	21.0%
(特別会計を含む)	18.1% (単年度)	20.1%	20.9%
将来負担比率	158.3%	176.9%	187.6%

歳入の状況 (一般会計)

平成21年度歳入合計 162億3,839万4千円 100% 15.2%

科目 決算額(千円) 構成比% 対前年度比%

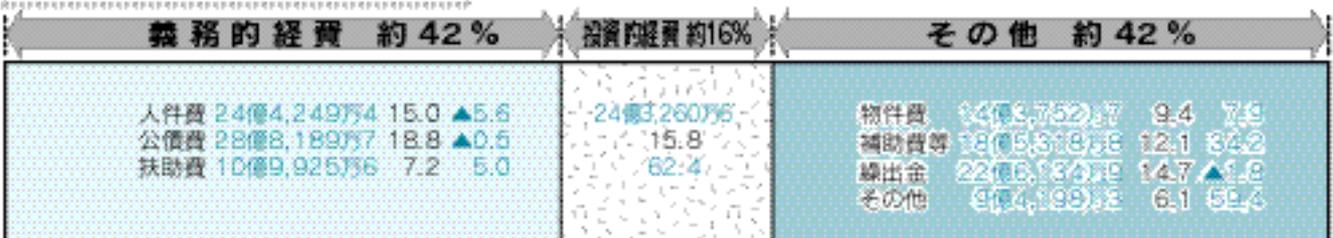


歳出の状況 (一般会計)

平成21年度歳出合計 153億5,030万円 100% 12.6%

(性質別歳出)

科目 決算額(千円) 構成比% 対前年度比%



Eye& 平成21年度の歳入決算額は、収入未済額が総額で17億89万8千円となっているが、これは、繰越明許費の15億2,111万4千円の未収入が大きな要因であり、これを差し引いた実質の収入未済額は、1億7,978万4千円である。町税収入の収納率は現年課税分で、98.0%となっている。

歳出決算額は予算現額に対し86.5%の執行率で前年度

に比べ3.6ポイント下回っている。義務的経費は、前年度と比較すると、総額で1億838万7千円の減となっている(歳出総額に占める割合は約42%)。投資的経費は、東和中学校改築工事、陸上競技場改修工事、国の臨時交付金による事業費の増加で、前年度比34.2%の増となっている。その他は、病院建設に伴い公営企業局への繰出し増により、3億5,084万4千円 59.4%の増となっている。

平成21年度 公営企業局 事業概要

事業収益は、43億1,440万8千円の予算総額に対し、41億779万2,792円の決算額となっている。事業費用は、予算額43億1,436万5千円に対し、41億5,863万7,539円となっている。また、医業収益の32億5,467万469円に対し、医業費用は39億5,780万298円で、7億312万9,829円の医業損失を出している。また、医業外収益は8億5,288万6,323円に対し、医業外費用は2億3,783万4,038円となっており、純損失(赤字)は、8,811万5,144円で、前年度と比較して1億6,523万円余り好転している。

(収益的収入及び支出)

	総収益(千円)	総費用(千円)
東和病院	14億3,405万9	15億1,052万
橋病院	6億6,349万4	6億9,633万1
大島病院	12億3,105万4	11億6,888万1
やすらぎ苑	2億3,728万3	2億6,860万9
さざなみ苑	3億2,287万1	3億5,858万1
看護学校	2億1,903万2	1億9,298万6

東和病院では、73.7%の病床利用率で、入院患者数・外来患者数ともに減少している。橋病院では、88.7%の病床利用率で、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。大島病院では、84.3%の病床利用率で、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。やすらぎ苑では、入所者数・通所者数ともに減少している。さざなみ苑では、入所者数・通所者数ともに増加している。

各特別会計の概要

国民健康保険事業特別会計では、歳入の主なものの決算額構成比は、国民健康保険税15.1%、国庫支出金23.9%、前期高齢者交付金27.4%、共同事業交付金13.8%、一般会計からの繰入金7.5%。歳出では、保険給付費68.8%、

共同事業拠出金13.8%。収納率は、現年課税分で94.1%。

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入は、後期高齢者医療保険料62.6%、一般会計からの繰入金37.2%。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金93.8%、総務費6.1%。収納状況は、現年度分で99.9%。

老人保健事業特別会計では、歳入は、繰越金97.2%、諸収入2.8%。歳出では、諸支出金99.2%。

介護保険事業特別会計では、歳入は、保険料12.9%、国庫支出金26.4%、支払基金交付金27.5%、県支出金14.3%、一般会計からの繰入金(含む基金からの繰入れ)16.3%。歳出では、保険給付費91.8%。収納状況は、現年度分で99.6%。

簡易水道事業特別会計では、歳入は、一般会計からの繰入金55.6%、使用料及び手数料40.2%。歳出では、公債費40.5%、受水費36.4%。収納状況は、現年度分で97.6%。

下水道事業特別会計では、歳入は、使用料及び手数料11.4%、国庫支出金15.8%、一般会計からの繰入金34.0%、町債37.6%。歳出では、公共下水費66.8%、公債費33.2%。収納状況は、現年度分で97.9%。

農業集落排水事業特別会計では、歳入は、使用料及び手数料11.9%、県支出金15.6%、一般会計からの繰入金43.1%、町債28.6%。歳出では、農業集落排水費61.1%、公債費38.9%。収納状況は、現年度分で99.2%。

漁業集落排水事業特別会計では、歳入は、使用料及び手数料7.7%、一般会計からの繰入金46.4%、町債45.9%。歳出では、漁業集落排水費78.3%、公債費21.7%。収納状況は、現年度分で98.0%。

渡船事業特別会計では、歳入は、使用料及び手数料10.6%、国庫支出金16.7%、県支出金11.6%、繰越金60.7%。歳出では、事業費98.7%。

平成21年度 特別会計決算状況

会計名	歳入		歳出	
	決算額(千円)	対前年度減率	決算額(千円)	対前年度減率
国民健康保険	33億2,409万2	▲1.3	33億2,140万6	1.8
後期高齢者医療	4億3,505万9	1.0	4億3,410万4	0.9
老人保健	5,487万2	▲89.6	5,373万1	▲88.7
介護保険	31億3,081万5	4.2	30億4,484万1	3.7
簡易水道	10億6,989万7	▲5.9	10億3,806万1	▲8.7
下水道	5億2,240万2	13.3	5億2,240万2	13.3
農業集落排水	3億6,528万1	3.9	3億6,528万1	3.9
漁業集落排水	4,572万4	13.4	4,572万4	13.4
渡船	1億8,607万	▲2.3	1億8,607万	139.9
計	91億3,421万2	▲4.0	90億1,162万	▲1.8

地方債の状況

(千円)

区分	H20年度末現在高	H21年度発行額	H21年度元利償還金			H21年度末現在高
			元金	利子	計	
一般会計	236億2,338万	16億3,095万7	24億3,000万4	4億5,183万2	28億8,183万6	228億2,433万3
簡易水道	39億4,860万5	3,550万	3億3,668万4	8,412万5	4億2,080万9	36億4,742万1
下水道	20億2,908万1	1億9,620万	1億3,373万6	3,983万2	1億7,356万8	20億9,154万5
農業集落排水	22億1,674万4	1億440万	1億398万3	3,826万1	1億4,224万4	22億1,716万1
漁業集落排水	1億7,048万9	2,100万	587万2	403万5	990万7	1億8,561万7
渡船	320万1	0	232万	7万8	239万8	88万1
計	319億9,150万	19億8,805万7	30億1,259万9	6億1,816万3	36億3,076万2	309億6,695万8

各基金の増減

(千円)

	前年度末現在高	増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	14億7,159万2	1億8,204万4	16億5,363万6
減債基金	1億5,567万9	194万5	1億5,373万4
県収入証紙購入基金	300万		300万
奨学資金貸付基金	4,254万	2万8	4,256万8
福祉振興基金	2億7,981万9	38万9	2億8,020万8
国民健康保険基金	1億3,177万8	18万3	1億3,196万1
介護給付費準備基金	7,899万9	845万1	7,054万8
ふるさと創生基金	2億4,755万3	5,933万8	3億 689万1
土地開発基金	1億2,050万4	2万7	1億2,053万1
中山間ふるさと水と土保全基金	3,113万1		3,113万1
ちびっこ医療助成事業基金	7,397万7	1,367万3	6,030万4
観光振興事業助成基金	6,269万5	18万8	6,288万3
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,816万8	667万9	1,148万9
福祉医療一部負担金助成事業		5,597万7	5,597万7

その他の議案

条例の一部改正

周防大島町スクールバス条例

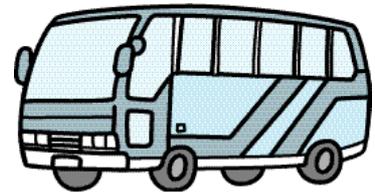
周防大島町病院等事業の設置等に関する条例

周防大島町立病院及び出張診療所条例

周防大島町公営企業局使用料及び手数料徴収条例

規約の変更

山口県市町総合事務組合の共同処理する事務及び山口県市町総合事務組規約



平成22年度9月 補正予算の概要

(千円)

事業概要	主管課	補正額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
地域情報通信基盤整備推進事業 地上デジタル放送への移行に向け ケーブルテレビ網が整備されます	政策企画課	3億1,817万6			2億4,500万		7,317万6
基金管理経費 財政調整基金等へ積立てられます	財政課	6億9,553万3					6億9,553万3
支所及び出張所経費 各総合支所の工事請負費等が増額 されます	各総合支所	1,333万					1,333万
予防接種事業 生活保護世帯、町民税非課税世帯 及び小学生以下の児童の新型イン フルエンザ予防接種の自己負担が 申請により減免されます	健康増進課	845万4		369万7			475万7
その他の補正		2億6,968万8	437万4	269万5		48万1	2億6,310万
一般会計補正予算合計		13億 518万1	437万4	639万2	2億4,500万	48万1	10億4,989万6
国民健康保険事業特別会計補正予算合計		339万3				70万9	268万4
後期高齢者医療事業特別会計補正予算合計		95万5					95万5
老人保健事業特別会計補正予算合計		104万2					104万2
介護保険事業特別会計補正予算合計		8,532万4					8,532万4
簡易水道事業特別会計補正予算合計		126万9					126万9
下水道事業特別会計補正予算合計		368万8					368万8

一般会計補正予算の一般財源は、普通交付税の交付決定や、平成21年度からの繰越金が主なものです。

各特別会計の補正予算は、平成21年度からの繰越金の調整と、修繕工事費等の増額が主なものです。

各委員会審査報告

総務文教常任委員会報告

引き続き財政の改善を！



委員長 魚谷 洋一

付託された議案は、いずれも認定すべきものと決定。委員会よりの質疑に対し、答弁のうち、主なものについて報告する。

教育委員会関係

学校給食費の滞納が見られるが、収納対策は、との質問に、平成21年度分については、3世帯5人分の14万3,400円。滞納者には、学級懇談会で納入を要請している。滞納者もいくらかずつでも納めており、1～7,8ヶ月分であるとの答弁。学校給食の調理業務を業者委託してからの、給食の味ほか生徒の声や反応は、との質問に、給食材料については、これまでどおり町で購入している。調理業務の委託に伴う味の変化や苦情といったものは聞いていないとの答弁。遠距離生徒の通学費補助金の交付人数等についての質問に、交付人数は、久賀中の交付者20人(三浦2人、棕野11人、浮島7人)、東和中の交付者2人(浮島2人)との答弁。宮本常一を教育に生かす取り組みを行ったとあるが、その内容は、との質問に、教育力向上ステップアップセミナーに19人の教員が参加した。また、宮本常一が撮影した写真を調べるコンクールでは、小・中学校から67点の応募があった。その他、宮本常一副読本を活用した事例集を発行し活用しているとの答弁。これに対して、周防大島文化交流センターは人づくりや地域づくりを進めるための施設であり、センターの運営協議会を活用することや、地元のいろいろな団体や民間の活用など、連携が大事だと考える。効果的なアレンジをお願いしたいとの提言があった。

総務課関係

前島のヘリポート管理について、漁港用地での利用はできないのか。また、緊急車両の整備は、との質問に、漁港施設内への常設は難しい。しかし、緊急の場合は可能と思われる。緊急車両については、総合計画に計上予定であるとの答弁。住宅用火災警報器の貸

与について、75歳以上の高齢者には無償貸与であるが、取り付けは完了したのか、との質問に、平成21年度の希望者においては、すべて完了しているとの答弁。

財政課関係

財政指標、債務、繰り上げ償還、基金の活用の動きは、との質問に、財政指標に関しては、実質収支比率の標準が、3～5%といわれており、本町では4.6%で、実質収支比率4億6,174万6千円は、標準的な繰越額である。また、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率も昨年に比べて改善している。地方債は、平成21年度末の地方債残高は、一般会計で約7億9,900万円の減。特別会計を合わせると、10億2,400万円の減。これに公営企業局が大島病院関係で3億400万円増となったことにより、総額では7億2,000万円の減となっている。繰り上げ償還では、利率5%以上の借り入れ分はほぼ償還を終え、これにより約1億7,700万円の利子の軽減を図っている。基金に関しては、財政調整基金の取り崩しは行っていない。減債基金、ちびっ子医療費助成基金等は、各条例の目的に沿った事業を行っているとの答弁。

契約監理課関係

入札に関して、くじ落札や低入札価格による落札が多く見受けられるが、どう考えているのか。また、総合評価の導入などはどうか、との質問に、くじ落札がすべてとは考えていない。評定点については、町には専門職が少なく難しい面がある。しかし、点数をつけるのであれば、その評点を評価に生かす、例えば、災害協定を結んでいる業者等については、点数を加味するという自治体もあり、これらを含めて検討していくとの答弁。



各委員会審査報告

民生常任委員会報告

さらなる安心・安全の町づくりにむかって！



委員長 尾元 武

9月8日全員出席のもと、委員会を開催し審査の結果全件とも認定すべきものと決定しました。

福祉課関係

問 児童福祉費の国庫補助金の収入未済額417万9千円の内容は。

答 子供手当システム構築のための次年度繰越分。

問 保育料の滞納繰越分24万4,657円は何件分か。また不能欠損額は。

答 滞納繰越分は16件。不能欠損額は96万7,390円で8名分。

問 老人クラブ助成事業補助金の内訳は。

答 老人クラブ109団体に4万5,900円一律補助。4地区連合会に各30万円。町老連に60万円補助している。

健康増進課関係

問 検診事業の委託先は。

答 乳がん・子宮がん検診は県予防保健協会に、胃がん・肺がん・大腸がん検診は公営企業局にそれぞれ委託。

国民健康保険事業関係

問 1世帯並びに1人当たりの国民健康保険平均税額は。

答 1世帯平均は、11万5,989円で、1人当たり平均は7万612円。

問 短期証の発行状況は。

答 短期被保険者証が112世帯で185人。資格証が70世帯で92人。

介護保険事業関係

問 介護保険料が7段階になったのはいつからなのか。

答 平成21年度から。保険料の急激な増額の緩和を図った。

問 家族介護用品支給事業の内容は。

答 支給対象者は、要介護4又は5の方を在宅で介護している家族で、町民税非課税世帯。年間の使用上限は、7万5千円。平成21年度支給者は37名。



公営企業局関係

問 前年度と比較して収支が改善されている。その内容は。

答 事業収支が1億4,800万円改善され、事業外収支では基金運用益は減少したものの、他会計補助金の増額で約1,700万円増収となり、合わせて1億6,500万円改善された。今後も診療科の充実のためにも、医師、看護師の確保に努力していきたい。

問 大島病院移転新築工事の予算執行状況について

答 総予算45億154万3千円で平成18年度から行っている。平成21年度執行額は13億2,604万3千円である。



詳細にわたり質疑応答



建設環境常任委員会報告

橘斎場で葬儀も可能に...



委員長 安本 貞敏

委員(6名)全員出席のもと議案の所管事項全般にわたり、説明を求め質疑を行った。十分なる審議の結果、全員賛成で認定すべきものと決定した。

上下水道課関係

水価安定補助金の今後の方向性についての質問に対し、約5千万円の補助金がなくなると約10パーセントの値上げをしないといけないが、平成22年度に料金改定を行っており、値上げは難しいと思われるとの答弁。

滞納額が増えているがどのように対応するのかとの質問に対し、税務課徴収対策班と一緒に取り組み、更に住宅関係もあるので、関係各課で協力して対応するとの答弁。

下水道事業特別会計では、赤字補填はいくらかとの質問に、赤字補填部分は平成20年度より10パーセント増加し、8,297万5,000円との答弁。

農業集落排水事業特別会計について、未加入者に対し加入推進を図る必要があるが、どのように行うかとの質問に対し、現在、事業着手前や供用



開始前の説明会において周知し、広報等をお願いをしているとの答弁。

漁業集落排水事業特別会計について地方債を財源として工事を行っているが、国よりの補助等はないのかとの質問に対し、直接的な補助はないが耐用年数の過ぎた大型の機械等の更新は補助対象となる場合があるとの答弁。

環境施設課関係

修繕費が大きいですが、今後どのように対応するのかとの質問に対し、設備経費の5パーセント程度をかけ施設の維持を図るとの答弁。

生活衛生課関係では橘斎場において大島斎場同様に葬儀ができる施設の増設はできないかとの質問に対し、増設する方向で検討し、久賀斎場は廃止の方向で検討しているとの答弁。

農林課関係

イノシシの捕獲状況について、多く捕獲する人は何頭くらいかの質問に対し、多い人で年間60~100頭くらいとの答弁。

水産課関係

内海東部地区水域環境保全創造事業とはどんな事業かとの質問に対し、石を投入し、藻場を造成する事業との答弁。

商工観光課関係

商工会への補助事業について質問があり、県も減額があり、町は平成22年度より補助金の減額を行っているとの答弁。

建設課関係

道路に覆い被さっている樹木の伐採、河川に生えているアシ等の除草について報告を求めた。

一 般 質 問

見直される下水道事業!?

平川 敏 郎 議員

問 生活排水処理に対する住民アンケート調査では、現状のままでよいが49～53%、下水道を希望するが26～30%という結果であったが、アンケート調査と、未整備地域を踏まえ、今後の下水道事業の計画を問う。

答 事業を実施するにあたり、区域住民の理解と協力が不可欠である。下水道整備の必要性を説明し、理解を得るよう努める。

問 下水道事業の見直しで、集合合併浄化槽



を、空き地利用で計画できないか。

答 要望はしているが、条件的にむずかしい。

問 全国の下水道ビジョンでは、多くの市町村で多額な維持管理費が財政負担となっていて、特別会計の中で繰入金が多額になり、事業が進めば高額の債務を抱えるようになる。下水道事業の10年先の見通しについて問う。

答 老朽化施設更新事業は増加となる。耐用年数や緊急度を考慮し、計画実施する。繰入金は、平成31年度約4億4,560万円となり、平成21年度3億5,590万円と比べ、約8,970万円増額となる。適切な料金制度を維持する為、接続率向上・料金改定により収入確保を図り、歳出も、内部経費削減に努める。

他に平成26年度の地方交付税について。

水道管の地震対策は

布村 和 男 議員

問 近い将来、東南海・南海地震などの大地震発生が予測されている。水道は欠くことのできないライフラインであり、平常時はもとより、震災時の非常時においても、一定の給水を確保することは町の責務である。老朽化した水道配水管の耐震化を図り、断水等の被害を極力少なくする必要がある。本町における配水管の耐震化率と今後の対策について問う。

答 水道配水管の耐震基準は、震度6弱である。本町の水道管延長は21年度末で約364km、管の種類は鋼管、鋳鉄管、ダクティル鋳鉄



管、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等である。耐震基準の震度6弱に対応できるのはダクティル鋳鉄管とポリエチレン管で、延長は67kmとなっており、耐震化率は18.5%である。今後の対応については、耐震強度の不足している管路が約290kmになるため、震災時の大被害が予想される送水管や導水管及び口径75ミリ以上の配水本管については、国の補助制度を利用し、長期的な更新計画が必要である。

問 本町には「水道施設耐震化事業計画」があるのか。

答 平成22年度中に「水道施設耐震化計画」を作成する予定である。



柳井地域広域水道企業団

ここが聞きたい!!

7名が登壇

管理費の削減・公平な負担！

小田 貞利 議員

問 現在、浄化槽設置の申請は、柳井環境保健所に届け出て、建物の延べ面積により槽が決定される。130㎡をこえる場合、1人ぐらしでも7人槽となる。権限委譲を行



い本町に合った基準を作り、循環型社会の推進と、利用者の負担軽減を目指すべきでは。

答 権限委譲を受けても、建築主事も置いておらず、町独自に決定することは困難。

問 集合処理利用者と合併処理利用者では、年間の維持管理費が2倍くらいの負担差が

ある。対応は。

答 現在の下水道使用料の基本料金部分は他の近隣市町に比較し、40%程度低い。独立採算の原則から、今後料金改定は必要と考える。

問 合併浄化槽の保守管理は町内2業者で、地区が指定されているため利用者に選択権がない現状。町は今後どう考えるか。

答 汚泥の引き抜きは、2業者が業務を行い料金は一律。柳井市は、3業者で料金は一律。

問 集合処理の管理者への委託料は、約1億円と膨大。業務委託方法、委託金額等は妥当か。

答 日本下水道協会が定める維持管理積算要領に基づき算出。適切と考える。

下水道利用者と合併槽利用者の公平な負担が望まれる。維持管理経費の削減を行い、町民の負担軽減を望む。

急がれる沖浦・安下庄線の整備！

松井 岑雄 議員

問 日見～志佐間、秋～安下庄間の県道は何十年も変化のないまま放置され、道幅も狭く、カーブも多く危険。拡幅工事の将来ビジョンを問う。



答 大島環状線は現在、戸田、出井、古城地区の事業を行っている。この事業の目途がたった後、検討、協議等を経て事業効果の高いものから計画し、県に要望していく。

問 秋海岸、戸田地区の消波ブロックの設置計画は。

答 秋地区は、現在施工中の沖浦港家房地区の事業が完了後着手する予定。戸田地区は、沖

浦西港海岸高潮対策事業の計画がある。

問 出井海岸、津海木海岸の離岸堤設置・補修は。

答 出井海岸の離岸堤の設置、補修の計画はない。津海木地区の離岸堤の設置計画はあるが、実施時期が不確定なため、今後引き続き要望してゆく。

問 子宮頸ガン予防ワクチンの助成を行う自治体は、114まで増えている。本町における中・高生以上の予防ワクチン対策は。

答 厚生労働大臣が平成23年度予算要求で、公費助成を要求する方針と聞く。国の動向を注視し、23年度からの公費負担の方向で検討をする。



大島環状線（沖浦地区）

一 般 質 問

志佐漁港での朝市を提案

広田 清晴 議員

問 農業分野の地産地消は学校、病院、朝市等ある程度進んできた。志佐漁港での海産物を含めた朝市ができるように条件整備を求める。



答 国、県との利用計画の変更等が必要。地元の推進組織、体制等条件が整い、具体的要望の中、対応していきたい。

問 非核自治体宣言、平和市町会議参加、平和行進に対する支援・激励等の対応について評価している。唯一被爆国の総理大臣が被爆者に対し「核抑止論」での発言で被爆者や多くの人たちに失望と怒りを持った。核抑止論に

対する認識と「平和を発信する町づくり」について問う。

答 「核の抑止力」の危険性を警鐘し「核兵器」の悲惨さ、人類としての使用の愚かさを世界に訴え「核兵器廃絶」という究極の目的の為、思想、党派の違いを克服して取り組む課題。「平和発信の町づくり」については当町における戦争の体験をまとめる等のなか「戦争の理不尽さ」を発信する契機となればと考えている。



問 社会福祉協議会所有の老人福祉センター解体に一定の支援を。

答 社会福祉協議会で方向性を内部協議し、その後、各種団体と協議。それを受けて十分な協議をしていく。

高齢者の生存不明調査結果は

中村 美子 議員

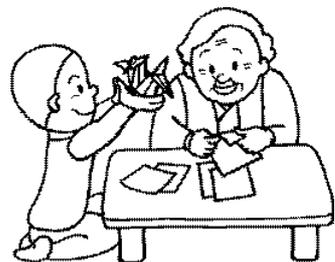
問 全国的に100才以上の生存不明者の事件が大きく報道されている。



本町も色々な該当者、例えばハワイとか、その他外国などで暮らして居る等があると思うが、その場合の対策は考えているか。

本町の老人クラブでは、会員同士、隣り近所や高齢者の一人暮らしに声かけや、夜は灯りがついていないか、洗濯物は、カーテンは開けてあるか等気を配っている。この問題に関する事で老人クラブで出来ることはないか。

答 本年8月末現在で、町に住民票がある100才以上の方は24人である。この内、生存不明者は現在のところ確認されていない。隣り近所の助け合い、地域のコミュニティーも温存されており、昨今マスコミ等で騒がれている事態は避けられている。このような件については、行政の把握も、強制的な立ち入りは困難な状況にあり、近親者、近隣住民の情報提供が前提であり、それが常識と思う。老人クラブ等の活動を通じて、地域の連携は健全なものに保たれていると思う。老人クラブの方には、地域と行政との橋渡し役として今後も活動を期待し、協力をお願いしたい。



ここが聞きたい!!

7名が登壇

町民の所得向上対策を！

久保 雅己 議員

問 本町の平成20年度末の1人当たりの所得は、県内20市町で最も低く163.7万円。平成17年国税調査での本町の生産農業所得は、32.8万円。昭和40年代には200万～400万円の所得があったと聞く。町は多種多様な施策を実施し、補助金も出しているが、所得の向上に繋がる成果は如何。



答 本町は、交流人口100万人を目標に、新たな農業・漁業への挑戦を行っている。その一つが体験交流学習であり、昨年度2校を受け入れ、今年度2校、来年度17校3,154人の体験交流が予約されており約4,700万円の波及



チャレンジショップ(店舗・シェルター)完成予想図

効果を見込んでいる。農業での所得向上対策は、「地産地消実践推進プロジェクト実行委員会」で、農産物直売所の検討をしている。また道の駅とうわでは、年間22万人あまりの来客者があり約2億6千万円の売上があった。更に今年度は、道の駅構内にチャレンジショップを併設し、より多くの集客を目指している。今後も、一次・二次・三次産業の連携・複合を模索し、地道に、確実に進んで行きたい。

一次産業の所得向上を図る事こそ、町の活性化と若者定住に繋がると考える。更なる振興策を望む!!

町政転流 (18) 地デジ化に対応!

来年、7月24日、アナログ放送が終了する事にもない、本町においては、難視聴地域解消の為、ケーブルテレビの導入が、9月定例会の補正予算において、議会で可決された。本町では、地上デジタル放送が映らない新たな難視聴地区が33ヶ所910世帯(8月10日現在)で県下では最多となっている。

本来なら地デジ化は国策であり、国が対応すべきと言われているが、実際にテレビが見られなくて困るのは住民である。情報化社会の現在、いち早く情報を入手する為にも、若者の定住促進、医療・福祉の充実の為にも、光ケーブル網の整備も必要であろう。議会で議決された以上来年7月24日に間に合うように、1日でも早い開設を望む。

(平野)



工事請負契約 2 件を締結

買入品名・工事名	入札執行日	入札者数	落札契約会社	入札金額	落札比率(%)
H21年度チャレンジショップ(店舗・シェルター)建設工事	H22年8月11日	7社	大海建設工業(株)	6,600万円	62.8
周防大島町立大島中学校屋内運動場建築工事	H22年8月24日	7社	(株)神田建設	1億8,200万円	66.6

工事請負変更契約の締結

契約の目的	契約の方法	契約金額	契約の相手方
H21年度周防大島町立東和中学校解体工事	随意契約	3,049万6,200円 (原契約)2,940万円	白木産業株式会社

議員発議!!

「柳井地域広域水道用水供給事業に係わる水道料金の安定に関する要望」を決議。

県からの水道事業高料金対策費補助金の継続を要望するもので、山口県知事、山口県議会議長あてに提出。

議員派遣・議員研修及び行政視察の報告・予定

行事内容	日程	開催地	目的・参加議員
近畿東和会	9月26日	尼崎市	・会員との情報交換 小田議員
東京東和町人会	10月17日	東京都	・会員との情報交換 新山議員
近畿大島会	11月7日	大阪市	・会員との情報交換 広田議員
東京大島郡人会	12月2日	東京都	・会員との情報交換 田中、神岡、平野、平川、布村、荒川各議員
自治研修会	9月30日	山口市	・地方行政における、的確な知識・情報の研鑽 魚原、尾元、魚谷、安本、小田、荒川各議員
建設環境常任委員会	調整中	神戸市 大阪府田尻町	・生産、製造、販売を合わせて行う第6次産業の本町の可能性について調査研究
総務文教常任委員会	調整中	姫路市 滋賀県愛荘町	・ケーブルテレビ活用方策と、工事請負に関する入札のあり方について調査研究
民生常任委員会	調整中	熊本市、福岡市	・少子化対策として、子育て支援の充実が重要である事から在宅子育て家庭を含めた世帯を支援する先進事例を視察・研究する。

「リサイクル」についての見識を高める

9月13日、西安下庄大泊にある環境センターの視察を議員17名が行った。

担当者より運営状況について説明を受け、施設内にあるペットボトル、空きカンなどの分別、選別状況を見学した。



編集後記

「志」をもって生きる

千代の富士の連勝記録を22年ぶりに抜き白星街道を着実に歩む、横綱「白鵬関」。座右の銘は「泰然自若」。どんな状況におかれても平常心であることを大切に。全勝優勝を飾りながらも不祥事に揺れた名古屋場所では、天皇賜杯を手にすることができず、涙を流した姿は印象強く思い出される。入門部屋がなく、帰国寸前だった体重65kgの15才の少年は、持ち前の素質と情熱・素直さをもってその頭角を現わしたようだ。本人の夢は、モンゴル相撲横綱の父親と共に親子3代にわたって横綱になることだそう。「志」をもって夢を現実に導く若き大横綱の姿は子供たちに勇気と希望を与えるに違いない。記録への挑戦、ライバルは自分自身のようだ。(尾元)

インターネット公開へ 周防大島町ホームページ <http://www.town.suo-oshima.lg.jp> なお、各図書館へは議事録を備えています。